

令和 4 年 度
(第 51 事業年度)

業 務 報 告 書
財務諸表及び附属明細書

(令和 4 年 4 月 1 日から)
(令和 5 年 3 月 31 日まで)

目 次

【業務報告書】

沖縄振興開発金融公庫の概要	2
I 沖縄経済の概況と公庫が対処すべき課題	3
1. 令和4年度沖縄経済の概況	3
2. 公庫が対処すべき課題	5
II 令和4年度業務概況	6
1. 資金の種類と内容	6
2. 貸付け等の概況	8
(1) 産業開発資金	10
(2) 中小企業等資金	11
(3) 住宅資金	12
(4) 農林漁業資金	13
(5) 医療資金	14
(6) 生活衛生資金	15
3. 資金供給業務としての出資の概況	16
4. 業務の委託及び受託の概況	18
(1) 業務の委託	18
(2) 業務の受託	19
5. 資金収支の概況	20
III 決算の概況	21
1. 貸付金	21
2. 資本金	21
3. 借入金	21
4. 国庫補助金等	21
5. 借入金及び国庫補助金等の推移	22
IV 業務方法書の変更	23
1. 沖縄振興開発金融公庫業務方法書の一部変更	23
2. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定に関する業務方法書の一部変更	25
3. 勤労者財産形成持家融資業務方法書の一部変更	25
V 主務大臣認可・承認事項	26
VI 組織概要	31
1. 沖縄振興開発金融公庫機構図	31
2. 役員 の 状 況	32
3. 役 職 員 数 の 状 況	33
4. 沿 革	34
5. 公庫本支店及び委託店一覧表	36
6. 資金供給業務としての出資の出資先及び関連公益法人等の概況	37

7. 子会社及び関連会社	41
(付 表)	
業 務 統 計 表	43
1. 借入申込及び貸付状況(直・代貸付総合)	43
1- (1) 借入申込及び貸付状況(直接貸付)	44
1- (2) 借入申込及び貸付状況(代理貸付)	45
2. 貸付及び回収状況(直・代貸付総合)	46
年度別・事業計画、貸付計画と実績	47
1. 事業計画及び実績	47
2. 貸付(資金交付)計画及び実績	47
年度別・資金別貸付残高状況	48
受託業務実績の推移	49
1. 独立行政法人福祉医療機構受託業務	49
2. 独立行政法人勤労者退職金共済機構受託業務	49

【財務諸表及び附属明細書】

I 財 務 諸 表	51
1. 損益計算書	51
2. 貸借対照表	52
3. 重要な会計方針等	53
4. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書	55
5. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表	55
6. 財産目録	56
7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録	58
II 監 事 の 意 見 書	59
III 附 属 明 細 書	60
1. 出資者及び出資額の明細	60
2. 主な資産及び負債の明細	60
3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	60
4. 資金供給業務としての出資の明細	60
5. 子会社及び関連会社	64
6. 主な費用及び収益の明細	64
7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書	64

業 務 報 告 書

沖縄振興開発金融公庫の概要

- 設 立** 沖縄の本土復帰に伴い、沖縄振興開発金融公庫法（昭和47年法律第31号）に基づき、昭和47年5月15日に設立された。
- 目 的** 沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的とする。
- 主 務 大 臣** 内閣総理大臣、財務大臣
- 資 本 金** 1,558億4,874万円余（全額政府出資、令和5年3月31日現在）
- 役 職 員** 定数 223名（令和5年3月31日現在）
- 業務の範囲**
1. 産業開発資金の貸付け等
 2. 中小企業資金の貸付け等
 3. 生業・教育・恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、医療資金及び生活衛生資金の貸付け
 4. 企業等に対する出資（産業基盤整備事業、リーディング産業支援）
 5. 新事業創出促進出資
 6. 生業資金、農林漁業資金、中小企業資金及び生活衛生資金の貸付け等に係る債務の株式化
 7. 独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人勤労者退職金共済機構の審査回収業務及び独立行政法人福祉医療機構における旧年金資金運用基金の貸付債権の管理回収業務の受託
 8. 株式会社日本政策金融公庫の貸付債権証券化支援業務の受託
 9. 琉球開発金融公社（合衆国政府出資）の有する権利義務、大衆金融公庫（琉球政府出資）の有する権利義務及び琉球政府の産業開発資金融通特別会計、運搬船建造資金融通特別会計、住宅建設資金融通特別会計、農林漁業資金融通特別会計又は本土産米穀資金特別会計に属する権利義務の承継等

I 沖縄経済の概況と公庫が対処すべき課題

1. 令和4年度沖縄経済の概況

令和4年度の県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、4月以降、行動制限のない状況が続いたことから、観光客をはじめとした人流が回復し、年間を通して持ち直しが続いた。一方で令和3年度から上昇基調にあった資源・原材料価格の動向は、ウクライナ情勢や米国の金融引き締め策に伴う円安により引き続き影響を受けることとなった。

個人消費関連は、百貨店・スーパー販売額は、外出機会の増加を受け、衣料品などの需要が戻りつつあること、飲食料品は販売価格上昇の影響もあって、全店舗・既存店とも前年度を上回った。耐久消費財では、半導体や部品供給不足の影響が継続したが、徐々に緩和され、新車販売は前年度を上回った。

建設関連は、公共工事で県、市町村の発注が減少したが、国及び独立行政法人等の発注が増加し、全体で前年度並みとなった。民間工事は、新設住宅着工戸数で、貸家の減少基調は継続したものの、分譲は前年度を上回る水準で推移し、全体でも前年度を上回った。また、非居住用の着工床面積は、前年度を下回ったが、宿泊業・飲食サービス業用建築物で前年度を上回った。

観光関連は、入域観光客数について、677万4,600人（前年比+106.9%）と前年度を上回った。4月以降行動制限がない状況が続いたことや10月から全国旅行支援が実施されたことから、国内客（657万4,500人）はコロナ禍前（平成30年度）の94%まで回復した。外国客は、10月に海外から日本への水際対策が大幅に緩和され、海外航空路線の運航が再開したことから、20万100人を計上した。県内主要ホテルについては、客室稼働率、売上高ともに前年度を上回った。

企業倒産関連では、東京商工リサーチ(株)の調査によると、倒産件数は、金融支援の効果持続から、過去最少記録（32件）となった。休廃業・解散の件数（暦年）は、378件と前年比27

件（7.69％）増となった。

雇用関連は、有効求人倍率は1.04倍（前年比+0.21P）と3年ぶりに1倍を超え、完全失業率は3.2％（前年比▲0.4％P）と低下した。

企業景況を公庫「県内企業景況調査」の業況判断 D.I. でみると、4～6月期以降は、原材料高等に対する懸念は一部にあるものの、行動制限のない状況が継続し、観光需要の高まりにより飲食・観光関連産業を中心に4期連続で好転超が続いた。

民間主要企業の設備投資額（令和5年3月公庫調査：令和4年度実績見込）は、製造業で前年度比25.2％減、非製造業で同1.2％減となり、全産業では同2.7％減となった。

金融動向をみると、県内6行庫の預金残高は、法人預金を中心に前年度を上回り、同貸出残高は、法人向けを中心に前年度を上回った。貸出約定平均金利は、引き続き低位に推移している。

2. 公庫が対処すべき課題

当公庫は、昭和 47 年 5 月の沖縄の本土復帰に伴い、沖縄県のみを対象とした唯一の政府系金融機関として設立されて以来、低利の長期資金の供給や出資機能を通じて、沖縄における産業の振興と社会の開発に取り組んできた。

設立以来の貸付累計額は、7 兆 2,057 億円となり、令和 5 年 3 月末の貸付残高は、1 兆 667 億円となっている。

沖縄経済は、コロナ禍による落ち込みからは回復しつつあるものの、引き続き、物価高騰や人手不足等の供給制約による影響が懸念されている。また、コロナ禍により負債が増加した事業者に対する支援に加えて、経営者の高齢化に伴う事業承継及び事業再生等の経営課題のほか、子どもの貧困対策や雇用の質の改善、北部・離島地域の振興、企業の生産性向上等の地域課題がある。

令和 4 年度は、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する資金繰り支援に取り組んだ。資金繰り支援にあたっては、最大限迅速な処理、親身な対応に努め、コロナ関連融資制度の活用及び返済猶予等の条件変更を積極的に推進した。

当公庫は、沖縄振興特別措置法の改正（令和 4 年 4 月 1 日施行）に伴う「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）の一部改正により、沖縄振興計画に係る令和 4 年度を初年度とする 10 箇年の期間が経過した後において、株式会社日本政策金融公庫に統合するものとされている。これは、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画などの沖縄振興策と一体となって、引き続き沖縄振興に寄与していくことが求められていることによるものである。

今後とも、沖縄における地域課題の解決及び民間主導の自立型経済の発展に貢献するため、これまで以上に国や沖縄県等との連携を密にして、コロナ禍により負債が増加した事業者や物価高騰等の影響を受けた事業者に対する支援をはじめ、沖縄の地域特性を十分に反映させた業務を推進する。業務運営にあたっては、民間金融機関との役割分担を徹底し、当公庫が有する金融手法を積極的に活用しつつ、多様な資金ニーズにきめ細かく適切に対応していく必要がある。

Ⅱ 令和4年度業務概況

1. 資金の種類と内容

当公庫は、本土における株式会社日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫、旧中小企業金融公庫、旧農林漁業金融公庫）、独立行政法人住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）及び独立行政法人福祉医療機構（福祉貸付を除く）の3機関に相当する業務等を一元的に取り扱っており、資金の種類と内容は以下のとおりである。

産業開発資金は、沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に係る設備の取得、改良若しくは補修又は産業の振興開発に寄与する事業の用に供する土地の造成に必要な長期資金の貸付け等を行うものである。

平成20年10月1日以降、旧日本政策投資銀行並びの資金が廃止され、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み特に存続させる必要があるものとして、基本資金のほか、電気、ガス、海運、航空、沖縄観光リゾート産業振興、国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興、沖縄情報通信産業支援、沖縄自立型経済発展、駐留軍用地跡地開発促進といった独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち中小企業資金は、株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け業務）相当の業務として、沖縄において事業を行う中小企業者に対して、当該事業の振興に必要な長期資金の貸付け等を特定資金によって行うものである。

地域における産業振興のほか、景気変動や経済環境の変化等の影響を緩和するセーフティネット等の見地から日本公庫と同様、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率に様々な特例が設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄離島・北部地域振興貸付等の独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち生業・教育・恩給担保資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）相当の業務として、沖縄に住所を有する者で、沖縄において事業を営む者に対する小口の事業資金の貸付け（生業資金）並びに沖縄に住所を有する者に対する小口の教育資金の貸付け（教育資金）及び恩給等を担保として小口資金の貸付け（恩給担保資金）を行うもので、生業資金については基本資金のほか特定資金の貸付けを行っている。

特定資金については、沖縄の小企業者育成の見地から日本公庫と同様、セーフティネット貸付、小規模事業者経営改善資金貸付等があり、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率に様々な特例が設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特

産品振興貸付、沖縄離島・北部地域振興貸付等の独自制度が設けられている。

住宅資金は、独立行政法人住宅金融支援機構相当の業務として、住宅の建設などに必要な資金の貸付けを行うもので、個人住宅資金、賃貸住宅資金、合理的土地利用耐火建築物等資金、住宅改良資金、災害復興住宅等資金を扱っている。

また、財産形成貯蓄を行っている者に対する貸付けとして、財形住宅資金の貸付けを行っている。

農林漁業資金は、株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）相当の業務として、農林漁業者及び食品の製造、加工又は流通の事業を営む者等に対して、設備投資や運転資金で、主に食料の安定供給又は農林漁業の持続的かつ健全な発展に資する長期かつ低利又は無利子の資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の資金には、沖縄農林漁業経営改善資金、製糖企業等資金、水産加工施設資金、おきなわブランド振興資金、沖縄農林漁業台風災害支援資金のほか、公庫設立時に旧琉球政府から承継した本土産米穀資金特別会計に属する資金を財源とした沖縄農林畜水産物等起業化支援資金がある。

また、農業基盤整備資金等の一部の資金で沖縄特別金利が設けられている。

医療資金は、独立行政法人福祉医療機構の医療貸付相当の業務として、病院、診療所、介護老人保健施設、医療従事者養成施設等を開設する者等に対して、当該施設の設置、整備又は運営に必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の制度として、沖縄の離島・過疎地域における病院、診療所、介護老人保健施設等の新築及び増改築にかかる貸付限度の特例が設けられている。

生活衛生資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）の生活衛生貸付相当の業務として、飲食店、理容・美容業、ホテル・旅館業、クリーニング業等を営む生活衛生関係営業者などに対し、当該営業を営むために必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄における生活衛生関係営業者の経営基盤の強化及び衛生水準向上の見地から、日本公庫と同様、生活衛生関係営業セーフティネット貸付、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付等があり、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率などに様々な特例が設けられている。

2. 貸付け等の概況

令和4年度の事業計画は、当初予算で貸付2,930億円、出資21億円の合計2,951億円と決定された。これは前年度と比べて2,689億円、47.7%の減少であった。

この計画に対する貸付事業実績は、前年度比9.0%増の1,375億7,501万円となった。また、出資については、企業等に対する出資実績はなく、新事業創出促進出資の実績は2億7,748万円となった。合計では、前年度比9.1%増の1,378億5,249万円となった。

産業開発資金は、電気・ガス・熱供給・水道業や生活関連サービス業・娯楽業の資金需要等により、対前年度比62.3%増の609億8,500万円となった。中小企業等資金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の緊急資金繰り支援が一巡したこと等により、対前年度比17.2%減の623億6,335万円となった。住宅資金は、賃貸住宅資金の増加等により、対前年度比41.1%増の11億8,120万円となった。農林漁業資金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者等向けの緊急資金繰り支援が一巡したこと等により、対前年度比47.1%減の26億9,046万円となった。医療資金は、病院建設の資金需要等により、対前年度比55.9%増の81億2,050万円となった。生活衛生資金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の緊急資金繰り支援が一巡したこと等により、対前年度比1.2%減の22億3,450万円となった。

令和4年度の資金交付計画は、前年度からの繰越交付額を含め、当初予算で貸付2,925億8,600万円、出資21億円の合計2,946億8,600万円と決定された。

この計画に対する資金交付実績は、貸付1,185億7,580万円、出資2億7,748万円の合計1,188億5,328万円となり、前年度に比べ184億6,201万円、13.4%の減少となった。

これらの結果、当公庫の令和5年3月末現在の貸付残高は1兆667億160万円となり、前年度に比べ239億4,221万円、2.3%の増加となった。なお、企業に対する出資の残高は51億3,245万円、新事業創出促進出資の残高は21億871万円となった。

また、県内の金融機関（国内銀行、信用金庫の県内店舗。6行庫ベース）の総貸付残高に占める当公庫の貸付比率（シェア）は、令和5年3月末現在で19.0%となった。

事業計画・貸付計画及び同実績

(単位：百万円)

資金別	事業計画				貸付(資金交付)計画		
	当初計画 A	最終計画 B	実績 C	計画達成率(%) C/B	当初計画 A	実績 B	計画達成率(%) B/A
(1) 貸付	293,000	293,000	137,575	47.0	292,586	118,576	40.5
産業開発資金	77,000	77,000	60,985	79.2	77,993	42,772	54.8
中小企業等資金	171,000	171,000	62,363	36.5	170,968	60,918	35.6
住宅資金	5,000	5,000	1,181	23.6	5,078	969	19.1
農林漁業資金	11,000	11,000	2,690	24.5	10,998	3,897	35.4
医療資金	18,000	18,000	8,121	45.1	16,550	7,771	47.0
生活衛生資金	11,000	11,000	2,235	20.3	10,999	2,249	20.4
(2) 出資	2,100	2,100	277	13.2	2,100	277	13.2
企業等に対する出資	1,400	1,400	-	-	1,400	-	-
新事業創出促進出資	700	700	277	39.6	700	277	39.6
合計	295,100	295,100	137,852	46.7	294,686	118,853	40.3

(注) 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

直・代貸付契約状況

(単位：千円)

直接貸付		代理貸付		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
6,239	137,485,189	21	89,820	6,260	137,575,009

(注) 金額欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

直・代貸付残高状況

(単位：千円)

直接貸付		代理貸付		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
52,531	1,018,493,331	8,072	48,208,271	60,603	1,066,701,601

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

(1) 産業開発資金

令和4年度の事業計画は、当初予算で770億円となった。この計画に対する貸付実績は、609億8,500万円で、前年度と比べて234億1,100万円、62.3%の増加となった。

主な業種別貸付状況をみると、電気・ガス・熱供給・水道業379億9,900万円（対前年度比82.3%増）、生活関連サービス業・娯楽業100億円（皆増）、不動産業・物品貸貸業82億5,000万円（対前年度比6.9%減）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

(単位：件、千円、%)

業 種	3 年 度			4 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-
製 造 業	3	2,500,000	6.7	2	1,700,000	2.8	△ 33.3	△ 32.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	20,840,000	55.5	3	37,999,000	62.3	50.0	82.3
情 報 通 信 業	1	240,000	0.6	-	-	-	-	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業	-	-	-	1	496,000	0.8	-	-
卸 売 業 ・ 小 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業・物品貸貸業	3	8,860,000	23.6	7	8,250,000	13.5	133.3	△ 6.9
宿泊業・飲食サービス業	5	3,750,000	10.0	2	1,910,000	3.1	△ 60.0	△ 49.1
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	1	10,000,000	16.4	-	-
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療 ・ 福 祉 業	-	-	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	-	-	-	1	630,000	1.0	-	-
そ の 他	2	1,384,000	3.7	-	-	-	-	-
合 計	16	37,574,000	100.0	17	60,985,000	100.0	6.3	62.3

(2) 中小企業等資金

令和4年度の事業計画は、当初予算で1,710億円となった。この計画に対する貸付実績は、623億6,335万円で、前年度と比べて129億2,872万円、17.2%の減少となった。

主な業種別貸付状況をみると、卸売業・小売業144億2,434万円（対前年度比1.5%減）、建設業119億7,466万円（同10.3%減）、宿泊業・飲食サービス業57億9,180万円（同43.9%減）、製造業65億2,241万円（同23.2%減）、生活関連サービス業・娯楽業38億1,199万円（同25.3%減）となっている。

また、恩給担保資金は848万円（対前年度比89.7%減）、教育資金は22億7,858万円（同4.8%減）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

(単位：件、千円、%)

業 種	3 年 度			4 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
農 林 水 産 業	63	598,200	0.8	59	504,400	0.8	△ 6.3	△ 15.7
鉱業・採石業・砂利採取業	1	5,000	0.0	3	26,000	0.0	200.0	420.0
建 設 業	845	13,356,920	17.7	657	11,974,662	19.2	△ 22.2	△ 10.3
製 造 業	253	8,495,040	11.3	210	6,522,408	10.5	△ 17.0	△ 23.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6	155,500	0.2	6	435,400	0.7	0.0	180.0
情 報 通 信 業	94	1,712,250	2.3	86	1,190,900	1.9	△ 8.5	△ 30.4
運 輸 業 ・ 郵 便 業	132	4,082,650	5.4	93	3,689,200	5.9	△ 29.5	△ 9.6
卸 売 業 ・ 小 売 業	689	14,643,790	19.4	621	14,424,340	23.1	△ 9.9	△ 1.5
金 融 業 ・ 保 険 業	10	85,000	0.1	10	97,400	0.2	0.0	14.6
不動産業・物品賃貸業	217	6,775,480	9.0	179	4,497,880	7.2	△ 17.5	△ 33.6
学術研究、専門・技術サービス業	221	2,086,350	2.8	178	1,599,610	2.6	△ 19.5	△ 23.3
宿泊業・飲食サービス業	580	10,322,188	13.7	549	5,791,800	9.3	△ 5.3	△ 43.9
生活関連サービス業・娯楽業	477	5,100,530	6.8	405	3,811,994	6.1	△ 15.1	△ 25.3
教育・学習支援業	83	741,600	1.0	105	710,400	1.1	26.5	△ 4.2
医 療 ・ 福 祉	227	2,563,650	3.4	248	3,111,000	5.0	9.3	21.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	2	8,000	0.0	-	-
他に分類されないサービス業	167	2,091,400	2.8	160	1,665,900	2.7	△ 4.2	△ 20.3
そ の 他	-	-	-	2	15,000	0.0	-	-
小 計	4,065	72,815,548	96.7	3,573	60,076,294	96.3	△ 12.1	△ 17.5
恩 給 担 保 資 金	60	82,120	0.1	5	8,480	0.0	△ 91.7	△ 89.7
教 育 資 金	2,211	2,394,410	3.2	2,075	2,278,580	3.7	△ 6.2	△ 4.8
合 計	6,336	75,292,078	100.0	5,653	62,363,354	100.0	△ 10.8	△ 17.2

(3) 住宅資金

令和4年度の事業計画は、当初予算で50億円となった。この計画に対する貸付予約は、11億8,120万円で、前年度と比べて3億4,380万円、41.1%の増加となった。

資金種別貸付予約状況をみると、賃貸住宅7億6,900万円（対前年度比29.9%増）、住宅改良4億1,220万円（同90.5%増）となっている。

直代別の貸付予約状況は、直接貸付11億8,120万円（構成比100.0%）（代理貸付は無し）となっている。

貸付金の種類別貸付予約状況

（単位：戸、千円、%）

資金種別	3年度			4年度			対前年度増減(△)率	
	戸数	金額	構成比	戸数	金額	構成比	戸数	金額
個人住宅	-	-	-	-	-	-	-	-
賃貸住宅	52	592,000	70.7	52	769,000	65.1	0.0	29.9
合理的土地利用 耐火建築物等資金	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅改良	7	216,400	25.8	16	412,200	34.9	128.6	90.5
災害復興	2	29,000	3.5	-	-	-	-	-
財形住宅	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	61	837,400	100.0	68	1,181,200	100.0	11.5	41.1

※ 住宅改良資金は、建築物の共用部分の改良に要する資金の貸付のみのため、戸数を棟数と読み替える。

(4) 農林漁業資金

令和4年度の事業計画は、当初予算で110億円となった。この計画に対する貸付実績は、26億9,046万円で、前年度と比べて23億9,412万円、47.1%の減少となった。

部門別貸付状況をみると、農業部門19億5,596万円（対前年度比27.4%減）、林業部門1,060万円（同1.0%増）、漁業部門2億6,780万円（同48.9%増）、その他部門4億5,610万円（同79.3%減）となっている。

直代別の貸付状況は、直接貸付が26億64万円（構成比96.7%）、代理貸付が8,982万円（同3.3%）となっている。

貸付金の部門別貸付状況

（単位：件、千円、%）

部 門	3 年 度			4 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
農 業 部 門	165	2,692,979	53.0	219	1,955,955	72.7	32.7	△ 27.4
林 業 部 門	1	10,500	0.2	1	10,600	0.4	0.0	1.0
漁 業 部 門 （水産加工業含む）	27	179,800	3.5	21	267,800	10.0	△ 22.2	48.9
そ の 他 部 門 （製糖企業、乳業、その 他 の 食 品 企 業 ）	12	2,201,300	43.3	9	456,100	17.0	△ 25.0	△ 79.3
合 計	205	5,084,579	100.0	250	2,690,455	100.0	22.0	△ 47.1

(5) 医療資金

令和4年度の事業計画は、当初予算で180億円となった。この計画に対する貸付実績は、81億2,050万円で、前年度と比べて29億1,150万円、55.9%の増加となった。

主な施設別貸付状況をみると、病院75億1,000万円（対前年度比55.5%増）となっている。

貸付金の施設別貸付状況

(単位：件、千円、%)

区 分	3 年 度			4 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
病 院	10	4,830,000	92.7	6	7,510,000	92.5	△ 40.0	55.5
介 護 老 人 施 設 保 健 施 設	-	-	-	-	-	-	-	-
一 般 診 療 所	13	283,000	5.4	3	517,000	6.4	△ 76.9	82.7
歯 科 診 療 所	8	96,000	1.8	5	93,500	1.2	△ 37.5	△ 2.6
医 療 従 事 者 養 成 施 設	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	31	5,209,000	100.0	14	8,120,500	100.0	△ 54.8	55.9

(6) 生活衛生資金

令和4年度の事業計画は、当初予算で110億円となった。この計画に対する貸付実績は、22億3,450万円で、前年度と比べて2,708万円、1.2%の減少となった。

主な業種別貸付状況をみると、飲食店営業（喫茶店を含む）17億4,950万円（対前年度比13.6%増）、理容・美容業3億560万円（同27.9%減）、ホテル・旅館業等1億1,890万円（同59.0%減）、クリーニング業6,000万円（同900.0%増）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

(単位：件、千円、%)

業 種	3 年 度			4 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
飲 食 店 営 業	137	1,540,070	68.1	253	1,749,500	78.3	84.7	13.6
食 肉 ・ 食 鳥 肉 販 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-
理 容 業	7	48,100	2.1	6	44,800	2.0	△ 14.3	△ 6.9
美 容 業	42	375,900	16.6	40	260,800	11.7	△ 4.8	△ 30.6
ホ テ ル ・ 旅 館 業 等	10	290,010	12.8	6	118,900	5.3	△ 40.0	△ 59.0
ク リ ー ニ ン グ 業	1	6,000	0.3	1	60,000	2.7	0.0	900.0
そ の 他	1	1,500	0.1	1	500	0.0	0.0	△ 66.7
合 計	198	2,261,580	100.0	307	2,234,500	100.0	55.1	△ 1.2

3. 資金供給業務としての出資の概況

(1) 企業等に対する出資

① 制度の目的

出資制度は、沖縄の産業開発を一層促進するため、適切な資本誘導を図り、沖縄の自立的発展に資することを目的に昭和 53 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興開発金融公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における産業の振興開発に寄与する事業であって、沖縄の産業の振興開発上特に必要なものであること。

ロ 一般の金融又は出資を受けることが困難なものであること。

ハ 本公庫の出資によって民間投資の導入が促進されると認められること。

ii 出資の相手方

沖縄において産業の振興開発に寄与する事業を営む者（沖縄において当該事業を営む目的をもって設立中の会社を含む。）又は沖縄において営まれる産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金の供給を行う者（銀行その他の金融機関を除く。）であって、かつ、沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な資本の額の 5 割以内の額とする。

④ 令和 4 年度出資の状況

令和 4 年度の出資計画は、14 億円であった。

この計画に対して、出資実行はなかった。

(2) 新事業創出促進出資

① 制度の趣旨

新事業創出促進出資制度は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に平成 14 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興特別措置法第 68 条

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与するものであること。

ロ 当該出資に係る事業からの配当の支払を可能とする利益の発生が見込まれること。

ii 出資の相手方

沖縄において

イ 新たに事業を開始しようとする者。

ロ 新たな事業分野の開拓を行う者。

④ 令和4年度新事業創出促進出資の状況

令和4年度の新事業創出促進出資計画は、7億円であった。

この計画に対して、3件 2億77百万円（計画比39.7%）の出資実行があった。

4. 業務の委託及び受託の概況

(1) 業務の委託

当公庫は、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金（財形住宅資金を含む）、農林漁業資金（本土産米穀資金を含む）及び生活衛生資金の貸付業務の一部を次表のとおり民間金融機関等に委託した。

委託先	取扱店舗数	委託資金種別							備考
		公庫貸付							
		中小企業資金	生業資金	教育資金	恩給担保資金	住宅資金	農林漁業資金	生活衛生資金	
(株)琉球銀行	60	○	○	○	○	○		○	1. 中小企業資金 （原則1億2,000万円以内） 2. 生業資金 （原則2,400万円以内） 3. 住宅資金は個人住宅資金、合理的土地利用耐火建築物等資金、住宅改良資金、災害復興住宅等資金及び財形住宅資金（みずほ銀行は住まいひろがり特別融資（親族居住型）のみ） 4. 農林漁業資金は沖縄農林漁業経営改善資金等計16資金 5. 生活衛生資金は設備資金等について7,200万円以内、営業振興運転資金について5,700万円以内及び振興事業運転資金について4,000万円以内
(株)沖縄銀行	63	○	○	○		○		○	
(株)沖縄海邦銀行	50	○	○	○	○	○		○	
沖縄県労働金庫	10			○		○			
沖縄県農業協同組合	45			○		○	○		
九州信用漁業協同組合連合会	1			○		○	○		
農林中央金庫	1						○		
コザ信用金庫	19	○	○	○		○		○	
(株)みずほ銀行	1	○		○		○		○	
(株)整理回収機構	1	○	○	○			○	○	
取扱店舗	251	(194)	(193)	(250)	(2)	(249)	(48)	(194)	

(注) 上記表のほか以下について業務の委託を行っている。

沖縄建築確認検査センター(株)及び(公財)沖縄県建設技術センター：住宅資金貸付けにかかる工事審査業務

(2) 業務の受託

当公庫は、次表に掲げるとおり独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金に係る管理回収業務、並びに独立行政法人勤労者退職金共済機構の貸付け及び管理回収業務を受託しており、住宅金融支援機構からの受託業務以外は民間金融機関に再委託した。

受託先	受託業務の範囲	受託契約年月日	再委託先
独立行政法人 住宅金融支援機構	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条第1項第1号に基づく住宅建設等に係る貸付債権の譲受け業務	平成19年4月1日 （注）委託の変遷 住宅金融公庫 平成18年6月2日	
独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）附則第5条の2第1項に基づく債権の管理回収業務	平成18年4月1日 （注）委託の変遷 年金福祉事業団 昭和48年1月6日 年金資金運用基金 平成13年10月19日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合、九州信用漁業協同組合連合会、コザ信用金庫
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律（平成23年法律第26号）による廃止前の、独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成14年法律第170号）附則第4条第1項第4号に基づく労働者住宅設置資金業務のうち、管理回収に関する業務	平成23年10月1日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和48年4月23日 雇用・能力開発機構 平成11年10月1日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成16年3月1日	琉球銀行
	勤労者財産形成促進法（昭和46年法律第92号）第9条第1項に基づく財形住宅資金の貸付業務	平成23年10月1日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和48年4月23日 雇用・能力開発機構 平成11年10月1日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成16年3月1日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫

独立行政法人住宅金融支援機構の債権の譲受け業務に関しては、買取対象融資（フラット35）業務を沖縄銀行、琉球銀行、沖縄海邦銀行がそれぞれ平成20年3月1日、同年4月1日、同年9月1日から開始、適合証明業務を公益財団法人沖縄県建設技術センター、沖縄建築確認検査センター株式会社が、それぞれ平成18年9月1日、平成20年7月1日から開始した。

5. 資金収支の概況

令和4年度の資金計画は、当初予算で、過年度繰越を含めて貸付金2,925億8,600万円及び出資金21億円と決定された。

その資金計画における調達計画としては、産業投資出資金26億円、財政融資資金借入金2,217億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金10億円、寄託金1,000万円、沖縄振興開発金融公庫債券100億円及び住宅宅地債券7億4,300万円等を予定した。

この計画に対する実績は、運用の貸付金1,185億7,580万円及び出資金2億7,748万円に対し、調達は財政融資資金借入金762億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金2億5,600万円、沖縄振興開発金融公庫債券100億円及び住宅宅地債券3億3,800万円であった。

資金計画及び実績

(単位：百万円)

支 出			収 入		
区 分	当初計画	実 績	区 分	当初計画	実 績
貸 付 金	292,586	118,576	前期末現金預け金	48,431	38,418
出 資 金	2,100	277	一 般 会 計 出 資 金	—	—
借 入 金 償 還	94,113	94,113	産 業 投 資 出 資 金	2,600	—
債 券 償 還 金	10,636	10,257	借 入 金	222,700	76,456
固 定 資 産 取 得 費	182	96	債 券	10,743	10,338
雑 勘 定	—	10	寄 託 金	10	—
雑 損	—	0	貸 付 回 収 金	125,275	111,490
事 業 損 金	11,648	7,617	出 資 金 返 納 金	—	600
国 庫 納 付 金	—	—	固 定 資 産 処 分 収 入	—	0
予 備 費	150	—	雑 勘 定	—	4
期 末 現 金 預 け 金	15,000	21,264	事 業 益 金	14,693	7,877
			一 般 会 計 より 受 入	1,931	6,916
			エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 より 受 入	4	4
			住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 収 入	8	2
			雑 収 入	18	105
合 計	426,414	252,211	合 計	426,414	252,211

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

Ⅲ 決算の概況

令和4年度の損益計算書上における貸付金利息等の総利益は297億1,578万円、借入金利息等の総損失が297億4,921万円であって、その結果損失金が3,343万円生じたが、この損失金は米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとした。

1. 貸付金

令和4年度末の貸付金残高（社債の取得を含む）は、1兆667億160万円で、令和3年度末の貸付金残高1兆427億5,940万円に比べ239億4,221万円（2.3%）の増加となった。これは令和4年度中に1,373億6,321万円の貸付けを行い、1,134億2,100万円の回収等を行ったためである。なお、回収額のうち、繰上償還額（期限前弁済額）は、339億4,789万円である。

また、令和4年度末の直代別貸付金残高は、直接貸付1兆184億9,333万円（構成比95.5%）、代理貸付482億827万円（同4.5%）となっている。

2. 資本金

令和4年度末の資本金は1,558億4,874万円で、令和3年度末の資本金1,558億4,874万円からの増減はなかった。

3. 借入金

令和4年度末の借入金残高は、7,352億4,275万円で、令和3年度末の借入金残高7,528億9,926万円に比べ176億5,650万円の減少となった。これは令和4年度中に764億5,600万円（財政融資資金762億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構2億5,600万円）の借入を行い、941億1,250万円（財政融資資金933億3,620万円、一般会計（食料安定供給借入金）116万円、独立行政法人勤労者退職金共済機構7億7,515万円）を償還したためである。

4. 国庫補助金等

（沖縄振興開発金融公庫補給金）

当公庫の業務の円滑な運営を図るための補給金であり、令和4年度においては一般会計から69億1,559万円を受け入れている。

（電源地域振興促進事業費補助金）

電源地域における企業立地促進のための融資に係る補助金であり、令和4年度においてはエネルギー対策特別会計から442万円を受け入れている。

5. 借入金及び国庫補助金等の推移

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 借 入 金	85,500	262,840	70,298	76,456
財 政 融 資 資 金	85,500	262,800	70,000	76,200
独立行政法人勤労者退職金共済機構	-	40	298	256
2. 国 庫 補 助 金 等	496	697	7,357	6,920
沖縄振興開発金融公庫補給金	490	691	7352	6,916
電源地域振興促進事業費補助金	6	6	5	4

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

IV 業務方法書の変更

令和4年度において、次のとおり業務方法書の一部変更を行った。

1. 沖縄振興開発金融公庫業務方法書の一部変更

(1) 業務の範囲

- ① 中小企業資金について、地域未来投資促進法第22条第5項に定める承認地域経済牽引事業者、中小企業等経営強化法第24条第4項に定める特定事業者及び同法第63条第3項に定める大企業者を追加し、令和4年4月1日から実施した。
- ② 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等の一部を改正する法律（以下「改正輸出促進法」という。）の施行に伴い、農林水産物・食品輸出基盤強化資金を創設し、令和4年10月1日から実施した。

(2) 貸付制度の廃止

住宅資金について、沖縄振興開発金融公庫法の改正及び産業労働者住宅資金融通法の廃止に伴い、社宅等資金、幼稚園等建設資金、宅地造成等資金、関連利便施設建設資金及び関連公共施設整備資金を削除し、令和4年4月1日から実施した。

(3) 貸付金の使途

- ① 産業開発資金について、駐留軍用地跡地の再開発における譲渡方式事業の追加に伴う所要の変更を行い、令和4年4月1日から実施した。
- ② 農林漁業資金の農業改良資金について、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（以下「みどりの食料システム法」という。）に規定する認定計画に基づいて行うものを追加し、令和4年7月1日から実施した。
- ③ 農林漁業資金の畜産経営環境調和推進資金について、みどりの食料システム法に規定する認定計画に基づいて行うものを追加し、令和4年7月1日から実施した。
- ④ 農林漁業資金の食品流通改善資金について、みどりの食料システム法に規定する認定計画に基づいて行うものを追加し、令和4年7月1日から実施した。
- ⑤ 住宅資金の住宅改良資金について、住宅のエネルギー消費性能の向上を主たる目的とする改良を貸付けの対象とする所要の変更を行い、令和4年10月1日から実施した。
- ⑥ 農林漁業資金の食品流通改善資金について、改正輸出促進法の施行に伴い、改正前の輸出促進法に規定する認定輸出事業計画及び輸出事業を削減し、令和4年10月1日から実施した。

- ⑦ 農林漁業資金の食品産業品質管理高度化促進資金について、改正輸出促進法の施行に伴い、改正前の輸出促進法に規定する認定輸出事業計画及び輸出事業を削減し、令和 4 年 10 月 1 日から実施した。

(4) 貸付金の相手方

- ① 年金教育資金貸付（独立行政法人福祉医療機構のあつせんを受けたもの）について、「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律第 28 条の規定による廃止前の」の文言を追加し、令和 4 年 4 月 1 日施行から実施した。
- ② 恩給担保資金について、一部制度廃止に伴う所要の変更を行い、令和 4 年 4 月 1 日から実施した。
- ③ 住宅資金の高齢者向け返済特例制度を地すべり等関連住宅資金及び宅地防災工事資金についても導入し、令和 4 年 4 月 1 日から実施した。
- ④ 住宅資金の地すべり等関連住宅資金について、建築基準法の規定による除却の命令を受けた場合等を貸付けの対象とする所要の変更を行い、令和 4 年 4 月 1 日から実施した。
- ⑤ 中小企業資金について、地域未来投資促進法第 22 条第 5 項に定める承認地域経済牽引事業者、中小企業等経営強化法第 24 条第 4 項に定める特定事業者及び同法第 63 条第 3 項に定める大企業者を追加し、令和 4 年 4 月 1 日から実施した。
- ⑥ 出資について、資本制限の撤廃に伴う所要の変更を行い、令和 4 年 4 月 1 日から実施した。

(5) 償還期限及び据置期間

- ① 教育一般貸付について、償還期限を 18 年以内とし、令和 4 年 4 月 1 日から実施した。
- ② 農林漁業資金の農林漁業セーフティネット資金について、償還期限を 15 年以内とし、令和 4 年 4 月 1 日から実施した。
- ③ 農林漁業資金の沖縄農林漁業台風災害支援資金について、償還期限を 15 年以内とし、令和 4 年 4 月 1 日から実施した。
- ④ 中小企業資金について、社債の取得に係る償還期限を変更し、令和 4 年 4 月 1 日から実施した。

(6) 貸付金の限度

- ① 産業開発資金について、産業開発資金借換特例制度の創設に伴う所要の変更を行い、令和 4 年 4 月 1 日から実施した。
- ② 恩給担保資金について、一部制度廃止に伴う所要の変更を行い、令和 4 年 4 月 1 日から実施した。
- ③ 農林漁業資金の林業経営育成資金（森林取得）について、個人（特認）、法人及び法人（特認）の貸付限度額を変更し、令和 4 年 4 月 1 日から実施した。

④ 農林漁業資金の漁業経営安定資金について、漁船の隻数及びトン数に応じた金額を追加し、令和4年4月1日から実施した。

⑤ 中小企業資金について、社債の取得に係る貸付限度額を変更し、令和4年4月1日から実施した。

(7) 取扱期間

農林漁業資金について、東日本大震災で被害を受けた農業者等が利用する農業関係資金及び食品関係資金における償還期限及び据置期間を3年延長する特例期限を令和5年3月31日まで延長し、令和4年4月1日から実施した。

(8) その他

① 産業開発資金について、プロジェクトファイナンス等に係る手数料の収受を追加し、令和4年4月1日から実施した。

② 出資について、株式処分に係る主務大臣の「認可」を「報告」とする所要の変更を行い、令和4年4月1日から実施した。

2. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定に関する業務方法書の一部変更

新事業創出促進出資について、事業を開始した日以後5年を経過していない者に係る要件撤廃に伴う所要の変更を行い、令和4年4月1日から実施した。

3. 勤労者財産形成持家融資業務方法書の一部変更

(1) 貸付利率

勤労者財産形成持家融資について、貸付利率の変更に伴う所要の変更を行い、令和4年4月1日、令和4年7月1日、令和4年10月1日、令和5年1月1日からそれぞれから実施した。

(2) 子等を扶養する勤労者への特例措置の受付期間

子等を扶養する勤労者への特例措置について、受付期間を令和5年3月31日まで延長し、令和4年4月1日から実施した。

(3) 中小企業勤労者への特例措置の受付期間

中小企業勤労者への特例措置について、受付期間を令和5年3月31日まで延長し、令和4年4月1日から実施した。

V 主務大臣認可・承認事項

令和4年度において、次のとおり主務大臣の認可・承認を受けた。

令和4年	3月25日	業務方法書の一部変更 財形住宅の金利改定
	4月 1日	業務方法書の一部変更 令和4年度予算に係る制度改正に伴う変更（産業開発資金、教育・恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、中小企業資金、出資）
	〃	米穀資金・新事業創出促進特別勘定に関する業務方法書の一部変更 令和4年度予算に係る制度改正に伴う変更
	〃	主務大臣承認事項の一部改正 令和4年度予算に係る制度改正に伴う改正（産業開発資金、生業・教育・恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、業務の委託、住宅資金貸付手数料） 生業・教育・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
	〃	施行規則に規定する主務大臣承認事項の一部改正 「耐火建築物等の敷地内の空地及び当該耐火建築物等に係る基準について」の一部改正等に伴う変更
	4月 8日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	4月26日	主務大臣承認事項の一部改正 コロナ禍におけるウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰に関する農林漁業セーフティネット資金の貸付限度額の拡充に伴う改正（農林漁業資金）
	4月28日	主務大臣承認事項の一部改正 住宅改良資金における高齢者向け返済特例に係る利率の創設に伴う改正（住宅資金） 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
	5月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	6月 1日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
	6月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	6月23日	令和4年度第2・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最

	高額
	〃 令和4年度第2・四半期政府資金の借入れ
	〃 令和4年度第2・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
6月24日	業務方法書の一部改正 財形住宅の金利改定
6月29日	業務方法書の一部改正 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（以下「みどりの食料システム法」という）の施行に伴う改正（農林漁業資金）
	〃 主務大臣承認事項の一部改正 みどりの食料システム法の施行に伴う畜産経営環境調和推進資金及び食品流通改善資金の制度拡充に伴う改正（農林漁業資金）
6月30日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
7月 8日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
7月29日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
8月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金において利率を別に定める旨の貸付契約を締結した場合の適用利率の特例の創設（産業開発資金） 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
8月23日	令和4年度沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券の発行
8月31日	主務大臣承認事項の一部改正 生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
9月 9日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
9月21日	令和4年度第3・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額
	〃 令和4年度第3・四半期政府資金の借入れ
	〃 令和4年度第3・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
9月22日	業務方法書の一部改正 財形住宅の金利改定
9月30日	業務方法書の一部改正 脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う改正（住宅資金）

- 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等の一部を改正する法律
（以下「改正輸出促進法」という）の施行に伴う改正（農林漁業資金）
- 〃 主務大臣承認事項の一部改正
住宅改良資金においてエネルギー消費性能向上工事を対象工事に追加すること等に伴う改正（住宅資金）
民間賃貸住宅資金における優良賃貸住宅に係る利率優遇措置の創設等に伴う改正（住宅資金）
改正輸出促進法の施行に伴う、食品流通改善資金及び食品産業品質管理高度化資金の制度縮減並びに農林水産物・食品輸出基盤強化資金の創設に伴う改正（農林漁業資金）
新型コロナウイルス感染症に係る農林漁業セーフティネット資金の特例期限の延長に伴う改正（農林漁業資金）
長期運転資金（コロナ関連）に係る無利子融資の一部終了に伴う改正（医療資金）
生業・教育・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
- 10月12日 主務大臣承認事項の一部改正
産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
- 10月28日 主務大臣承認事項の一部改正
令和4年9月17日から同月24日までの間の暴風雨及び豪雨による災害に係る貸付利率の特例措置の創設に伴う改正（教育資金）
- 10月31日 主務大臣承認事項の一部改正
生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
- 11月 7日 主務大臣承認事項の一部改正
物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策に伴う、ウクライナ情勢等に係る物価高騰の影響を受けた施設等に対する長期運転資金の創設に伴う改正（医療資金）
地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律施行規則の改正に伴う改正（医療資金）
- 11月10日 主務大臣承認事項の一部改正
産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
- 11月11日 第31回沖縄振興開発金融公庫債券の発行
- 11月30日 主務大臣承認事項の一部改正
生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
- 12月 9日 主務大臣承認事項の一部改正
産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
- 12月20日 令和4年度第4・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最

		高額
	〃	令和4年度第4・四半期政府資金の借入れ
	〃	令和4年度第4・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
	〃	令和4年度独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金の受入れ
12月21日		業務方法書の一部改正 財形住宅の金利改定
12月28日		主務大臣承認事項の一部改正 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界 明確化資金、米穀資金の金利改定
令和5年	1月11日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	1月31日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界 明確化資金、米穀資金の金利改定
	2月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	2月13日	主務大臣承認事項の一部改正 令和4年度第二次補正予算に係る制度改正に伴う改正（中小企業資金）
	3月 1日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・教育・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位 置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
	3月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	3月23日	令和5年度第1・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最 高額
	〃	令和5年度第1・四半期政府資金の借入れ
	〃	令和5年度第1・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
3月28日		沖縄振興開発金融公庫理事の任命認可

(参考) 主な貸付利率の推移

実施日	4.1	4.13	4.18	5.2	5.13	6.1	6.10	6.15	6.20	7.1	7.13	7.19	8.1	8.16	8.19	9.1	9.9	9.14	9.20	10.3	10.17	10.20	11.1	11.15	11.18	12.1	12.14	12.19	RS	1.4	1.11	1.16	1.19	2.1	2.10	2.15	2.20	3.1	3.10	3.15	3.20								
資金種別	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)									
産業開発資金																	0.95																																
中小企業資金																																																	
生業資金																																																	
生活衛生資金																																																	
医療資金																																																	
農林漁業資金																																																	
住宅資金																																																	
政策誘導型住宅																																																	
住宅改良																																																	
政策誘導型リフォーム(以外)																																																	

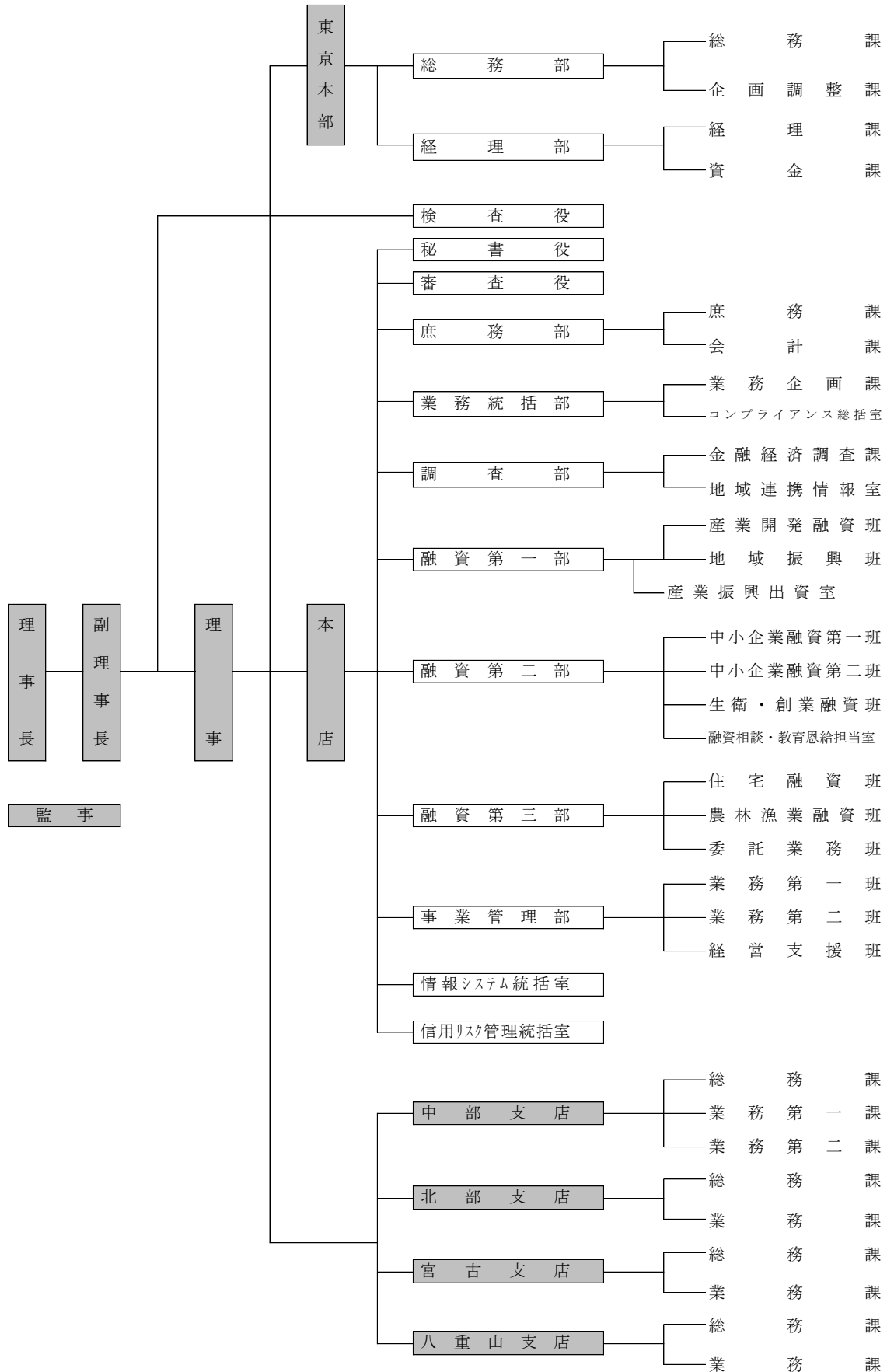
注1: 貸付期間別に貸付利率が設定されている資金については、()内の年数の利率である。

注2: 住宅資金の金利欄の「」書きは、超長期親子リレー償還制度にかかるとして36年目以降の貸付金利である。

VI 組 織 概 要

1. 沖繩振興開発金融公庫機構図

令和5年3月31日現在



2. 役員の状況

役員は、理事長、副理事長、理事及び監事（非常勤）である。理事長及び監事は主務大臣が任命し、副理事長及び理事は、主務大臣の認可を受けて理事長が任命している。

令和5年3月31日現在の役員は次のとおりである。

職名	氏名	任期	経歴
理事長	川上 好久	4年	昭52年 3月 大阪大学卒 平24年 4月 沖縄県総務部長 25年 4月 沖縄県副知事 27年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事 28年 7月 沖縄振興開発金融公庫理事長就任
副理事長	井口 裕之	4年	平 2年 3月 東京大学卒 29年 7月 財務省理財局国有財産企画課長 30年 6月 財務省理財局総務課長 令元年 7月 財務省大臣官房企画調整主幹（企画調整総括官） 10月 兼財務省大臣官房信用機構課長 兼財務省大臣官房信用機構課機構業務室長 2年 4月 財務省大臣官房審議官（大臣官房担当） 兼大臣官房企画調整主幹（企画調整総括官） 兼大臣官房信用機構課長事務取扱 兼大臣官房信用機構課機構業務室長事務取扱 2年 7月 財務省理財局次長 3年 6月 沖縄振興開発金融公庫副理事長就任
理事	齊藤 馨	2年	平 4年 3月 東京大学卒 29年 7月 内閣府北方対策本部参事官 （併）内閣府官房副長官補付 （命）内閣府領土・主権対策企画調整室参事官 令元年 7月 内閣府大臣官房会計課長 （併）内閣官房内閣参事官（内閣総務官室） 3年 7月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
	金城 光俊	2年	昭60年 3月 琉球大学卒 平29年 4月 沖縄振興開発金融公庫融資第三部長 31年 4月 沖縄振興開発金融公庫検査役 令 2年 4月 沖縄振興開発金融公庫庶務部長 3年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
	屋比久 盛徳	2年	昭61年 3月 琉球大学卒 平30年 4月 沖縄振興開発金融公庫総務部長 令 2年 4月 沖縄振興開発金融公庫融資第二部長 3年 4月 沖縄振興開発金融公庫業務統括部長 4年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
監事 （非常勤）	二之宮 義人	2年	平 4年 3月 京都産業大学卒 29年 6月 農林水産省近畿農政局入札等監視委員会委員長 30年 9月 内閣府消費者委員会事務局長 令 3年 4月 沖縄振興開発金融公庫監事就任

3. 役職員数の状況

令和4年度における予算によって定められた役職員の定員は次のとおりである。

年 度	役 員	職 員	計
4	5人	218人	223人
(参考)			
3	5	217	222
2	5	215	220
元	5	215	220

4. 沿 革

沖縄振興開発金融公庫は、復帰後の沖縄の経済社会の振興開発を強力に促進するため、本土における6公庫等の業務を一元的、総合的に行う機関として、昭和47年5月15日に設立された。設立に際しては、米国民政府により設立された琉球開発金融公社、琉球政府により設立された大衆金融公庫並びに琉球政府の産業開発資金融通特別会計他4つの特別会計の業務、資産、職員等を引き継いでいる。

この間の主要な業務内容及び組織機構の変遷等は次のとおりである。

昭和		13年 4月	おきなわブランド振興資金創設
47年 5月	沖縄公庫設立	13年10月	沖縄観光関連業者緊急特別資金創設
47年 6月	中小・零細企業特別融資開始	14年 4月	新事業創出促進出資業務追加
49年 4月	那覇支店を本店に統合等の機構改革実施	14年 4月	融資第一、二、三部及び債権管理部に班制導入、新事業育成出資室及び信用リスク管理統括室発足
49年12月	本店事務所、那覇市久茂地へ移転	14年10月	沖縄公庫債券（財政機関債）100億円発行
50年 6月	財形住宅資金創設	15年 4月	赤土等流出防止低利（ちゅら海低利）制度創設
50年 7月	環境衛生資金に従業員独立開業資金創設	16年 4月	コンプライアンス総括室発足
52年 6月	赤瓦住宅融資制度創設	17年 4月	沖縄離島振興貸付、沖縄特産品振興貸付「泡盛特例」、沖縄中小企業経営基盤整備貸付を創設
53年 4月	出資及び債務保証業務追加	17年 5月	理事長・副理事長が在任地を変更
53年 5月	交通方法変更に伴う特別融資制度創設	18年 4月	機構改革実施（「審査役」、「創業支援班」及び「生業融資・契約班」が発足）
53年 6月	進学資金融資制度創設	19年 4月	機構改革実施（「債権管理部」を「事業管理部」に改称、融資第一部出資・経営支援班を事業管理部経営支援班に移管改称、地域プロジェクト振興班発足）
57年10月	住宅資金に段階金利制度創設	19年 4月	八重山支店新店舗落成
57年11月	研修会館「鐘秀館」竣工	19年 9月	東京本部事務所移転
57年11月	中古戸建住宅購入資金創設	20年 4月	機構改革実施（情報システム統括室発足）
59年 5月	北部支店新店舗落成	20年 4月	沖縄自立型社会資本整備貸付を創設
60年 4月	システム開発事務局発足	21年 4月	沖縄経済自立支援貸付創設
61年 4月	沖縄観光レクリエーション拠点整備資金創設	21年 5月	理事長・副理事長が在任地を変更
61年 7月	個人住宅資金テレホンサービス開始	22年 4月	教育資金に母子家庭・離島利率特例制度を創設
62年 5月	融資相談室発足	24年 4月	沖縄雇用・経営基盤強化資金創設
62年12月	沖縄自由貿易地域振興資金創設	24年 4月	沖縄人材育成資金創設
62年 9月	N T T無利子貸付制度創設	24年 7月	理事長・副理事長が在任地を変更
63年 4月	プロジェクト推進室発足	25年 5月	駐留軍用地跡地開発促進貸付制度創設
平成		25年 6月	中小企業等資金を中心とした本店融資部門の再編を実施
2年 3月	中部支店新店舗落成	26年 4月	産投出資規模拡充（リーディング産業支援）
2年 6月	産業開発資金に立ち上がり支援資金等を創設	27年 4月	コンプライアンス総括室を総務部から企画調査部に移管
3年 4月	進学資金を教育資金に改正	27年 4月	沖縄観光リゾート産業振興貸付制度創設
6年 3月	宮古支店新店舗落成	28年 2月	沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例制度創設
6年 6月	プロジェクト推進課発足	28年 4月	沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度創設
6年11月	年金福祉事業団へ年金教育貸付の業務委託を開始	28年 4月	沖縄農林漁業台風災害支援貸付制度創設
7年 4月	自由貿易地域等特定地域振興資金創設	29年 4月	融資第二部に「ひとり親支援担当」を配置
8年 6月	沖縄特産品振興資金創設	30年 4月	沖縄人材育成促進貸付利率特例制度を創設
9年 1月	代理店の業務範囲拡大（中小企業等の特定資金）	30年 5月	中部支店新店舗落成
9年 4月	代理店の業務範囲拡大（恩給担保資金）	31年 4月	沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度を創設
9年 4月	新規事業支援室発足		
9年 4月	沖縄農林畜水産物等起業化支援資金創設		
9年12月	産発・中小・生業資金に金融環境変化対応貸付創設		
10年10月	ホームページ開設		
10年12月	産業開発資金に長期運転資金創設		
10年12月	沖縄創業者等支援緊急特別資金創設		
11年 4月	沖縄離島地域経済活性化資金創設		
12年 4月	本店新店舗落成		
12年 6月	住宅宅地債券（マンション修繕コース）制度創設		
13年 4月	沖縄情報通信産業支援資金創設		

- 31年 4月 「調査部」を新設し、企画調査部調査課を調査部金融経済調査課に移管改称、地域連携情報室発足
「企画調査部」を「業務統括部」に改称
- 令和
- 2年 3月 新型コロナウイルス感染症特別貸付制度を創設
- 2年 4月 沖縄生産性向上促進貸付制度を創設
- 2年 8月 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度を創設
- 3年 4月 産業開発資金資本金性劣後ローン特例制度を創設
- 3年11月 本・支店に「事業承継担当者」を配置
- 4年 4月 出資部門再編により融資第一部産業振興出資室発足
産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度を創設
沖縄振興特別措置法の改正に伴い新事業創出促進出資の出資対象を拡充
- 5年 3月 マイページ「沖縄公庫コネク」を開設

5. 公庫本支店及び委託店一覧表

本店及び支店

(令和5年3月31日現在)

名 称	所 在 地	電 話 番 号
本 店	那覇市おもろまち1丁目2番26号	098(941)1700
東 京 本 部	港区西新橋2丁目1番1号 興和西新橋ビル10階	03(3581)3241
中 部 支 店	沖縄市山里1丁目1番1号102	098(989)6511
北 部 支 店	名護市宮里1丁目28番15号	0980(52)2338
宮 古 支 店	宮古島市平良字東仲宗根118番地1	0980(72)2446
八 重 山 支 店	石垣市新栄町4番1	0980(82)2701

委 託 店

名 称	所 在 地	電 話 番 号
(株)琉 球 銀 行	那覇市東町2番1号 那覇ポートビル	098(866)1212
(株)沖 縄 銀 行	那覇市久茂地3丁目10番1号	098(867)2141
(株)沖 縄 海 邦 銀 行	那覇市久茂地2丁目9番12号	098(867)2318
沖 縄 県 労 働 金 庫	那覇市旭町1番地9	098(861)0118
沖 縄 県 農 業 協 同 組 合	那覇市壺川2丁目9番地1	098(831)5555
九州信用漁業協同組合連合会	那覇市前島3丁目25番39号	098(860)2610
沖 縄 統 括 支 店	沖縄水産会館2F	
農 林 中 央 金 庫 那 覇 支 店	那覇市泉崎1丁目20番1号 那覇ビジネスセンター11階	098(861)1511
コ ザ 信 用 金 庫	沖縄市上地2丁目10番1号	098(933)1139
(株)み ず ほ 銀 行 那 覇 支 店	那覇市久茂地3丁目1番1号	098(866)0079
(株)整 理 回 収 機 構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 新日石ビル	03(3213)7101

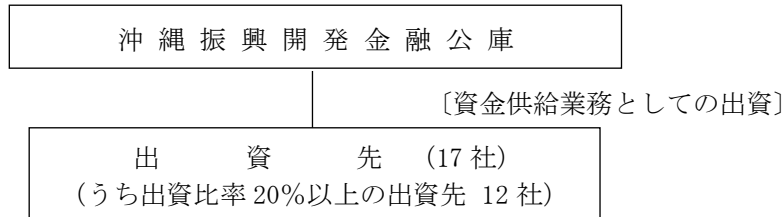
6. 資金供給業務としての出資の出資先及び関連公益法人等の概況

(1) 資金供給業務としての出資の出資先

① 企業等に対する出資

イ 令和5年3月31日現在、17社に対し、5,132百万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率20%以上の出資先は、12社である。

[関係図]



ロ 主な出資先の概要 (出資比率20%以上)

※表示は議決権を持たない優先株式による出資

(単位：百万円)

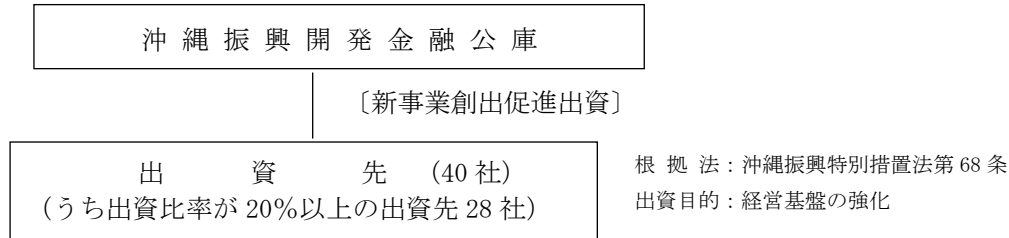
企 業 名	宮古空港ターミナル (株)	沖縄県離島海運振興 (株)	(株) 宮古食肉センター
事 業 内 容	空港ターミナルビルの管理運営	離島就航船の建造・貸渡	食肉処理加工施設の運営
出 資 目 的	空港ターミナルビル建設等	船舶建造	食肉センター建設
根 拠 法	公庫法第19条第1項第1号の2	公庫法旧第19条第1項第1号の2ハ	公庫法旧第19条第1項第1号の2イ
出 資 額	100 120 150	120	30
出資年月日	S 53.9.29 H 8.3.29 H 27.3.26	S 55.3.26	S 58.7.1
企 業 名	久茂地都市開発 (株)	石垣空港ターミナル (株)	那覇空港貨物ターミナル (株)
事 業 内 容	市街地再開発ビルの管理運営	空港ターミナルビルの管理運営	空港貨物ターミナルビルの管理運営
出 資 目 的	市街地再開発ビル保留床取得	空港ターミナルビル建設等	空港貨物ターミナルビル建設等
根 拠 法	公庫法旧第19条第1項第1号の2ホ	公庫法第19条第1項第1号の2	公庫法第19条第1項第1号の2
出 資 額	100	60 100 200 150 20	205
出資年月日	H 3.5.16	H21.3.25 H22.3.26 H23.3.25 H24.3.26 H24.12.20	H 22.3.25
企 業 名	沖縄県環境整備センター (株)	タピック沖縄 (株) ※	宮平観光 (株) ※
事 業 内 容	産業廃棄物処理業	ホテル業	ホテル業
出 資 目 的	産業廃棄物最終処分場建設	財務基盤強化	財務基盤強化
根 拠 法	公庫法第19条第1項第1号の2	公庫法第19条第1項第1号の2	公庫法第19条第1項第1号の2
出 資 額	300	200	80
出資年月日	H 27.3.30	H 28.3.25	H 28.9.27

企 業 名	浦添スマートシティ基盤整備 (株)	(株) 千代田プライダルハウス※	インタラクティブ (株) ※
事 業 内 容	スマートシティ開発における社会基盤整備事業の企画・投資・業務支援事業	写真業	ソフトウェア開発業
出 資 目 的	分散型エネルギー施設の建設等	財務基盤強化	財務基盤強化
根 拠 法	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2
出 資 額	1 9 0	6 0	5 0
出資年月日	H 28 . 10 . 28	H 29 . 3 . 24	H 29 . 9 . 27

② 新事業創出促進出資

イ 令和5年3月31日現在、40社に対し、21億9百万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率20%以上の出資先は、28社である。

[関係図]



ロ 主な出資先の概要（出資比率20%以上）

（単位：百万円）

企 業 名	(株)沖縄ソフトウェアセンター	(株)健食沖縄	(株)オキネシア
事業内容	コンピュータ・ソフトウェア業	その他の各種商品卸小売業	食品雑貨製造・販売業
公庫出資額	60	10	10
出資実行日	H14. 12. 25 H20. 9. 18	H16. 12. 13	H16. 12. 24
企 業 名	サイオンコミュニケーションズ(株)	(株)ハンズ・コム	ゆいワークス(株)
事業内容	情報通信サービス業	出版業・ネット音楽配信事業	情報サービス業
公庫出資額	12	25	15
出資実行日	H17. 12. 21	H18. 3. 23	H18. 3. 24
企 業 名	(株)シュガートレイン	(株)ARA	シュガーソルト垣乃花(株)
事業内容	映像制作事業	衣服製造・販売業	清涼飲料製造業
公庫出資額	20	30	20
出資実行日	H19. 3. 28	H19. 3. 29	H20. 3. 27
企 業 名	(株)糸満市物産センター	(株)バイオマス再資源化センター	(株)美ら音工房ヨーゼフ
事業内容	各種商品小売業	産業廃棄物中間処理及び 木材チップ製造業	楽器製造業
公庫出資額	40	30	30
出資実行日	H21. 6. 25	H22. 2. 25	H22. 10. 28

企 業 名	(株)日本流通科学情報センター	沖縄プロテイントモグラフィ(株)	(株)ジーオー・ファーム
事業内容	情報処理サービス業	その他の技術サービス業	貝類養殖業
公庫出資額	50	80	190
出資実行日	H26. 10. 9	H27. 9. 25	H28. 9. 29

企 業 名	(株)ブルーブックス	(株)Payke	(株)レキオパワー
事業内容	パッケージソフトウェア業	アプリケーション・サービス業	医療用機械器具卸売業
公庫出資額	80	310	120
出資実行日	H29. 3. 29	H29. 6. 6 H30. 8. 30	H29. 8. 25

企 業 名	クロスポイント・コンサルティング(株)	(株)グリーンプラントカミヤ	(株)フルステム
事業内容	受託開発ソフトウェア業	そ菜栽培業	理化学機械器具製造業
公庫出資額	20	30	40
出資実行日	H30. 3. 28	H30. 3. 29	R1. 11. 12

企 業 名	(株)EC - GAIN	(株)宮古島未来エネルギー	(株)セキュアイノベーション
事業内容	インターネット利用サポート業	発電所	インターネット利用サポート業
公庫出資額	20	56	55
出資実行日	R1. 12. 10	R2. 9. 28	R2. 10. 14

企 業 名	LiLz(株)	(株)マッシュグラ沖縄タイムス	(株)Endemic Garden H
事業内容	組込みソフトウェア業	貸事務所業	簡易宿所
公庫出資額	55	40	1
出資実行日	R3. 1. 29	R3. 3. 26	R4. 3. 30

企 業 名	(株)URAKATA
事業内容	スポーツ・娯楽用品賃貸業
公庫出資額	8
出資実行日	R5. 2. 16

(2) 関連公益法人等
該当なし。

7. 子会社及び関連会社

該当なし。

付 表

業 務 統 計 表

1. 借入申込及び貸付状況（直・代貸付総合）

〔 令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで 〕

（単位：千円）

資 金	申 込 受 付		貸 付 決 定		貸 付 高		資金交付額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
産業開発資金	7	51,105,000	8	51,105,000	17	60,985,000	42,772,200
中小企業資金	125	24,300,456	190	23,702,456	193	24,872,908	24,001,108
生 業 資 金	3,411	45,662,704	3,350	34,269,052	3,381	35,203,386	34,630,326
教 育 資 金	2,078	2,287,780	2,067	2,271,160	2,075	2,278,580	2,278,580
恩給担保資金	3	6,420	5	8,480	5	8,480	8,480
生活衛生資金	364	3,355,433	303	2,168,500	307	2,234,500	2,248,500
医 療 資 金	16	1,414,000	13	1,120,500	14	8,120,500	7,770,500
農林漁業資金	212	2,644,389	232	2,447,355	248	2,670,855	3,877,105
米 穀 資 金	1	19,600	2	19,600	2	19,600	19,600
住 宅 資 金	19	940,700	20	1,335,700	19	1,181,200	969,400
財形住宅資金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6,236	131,736,482	6,190	118,447,803	6,261	137,575,009	118,575,799

（注）1. 貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

2. 貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

1-(1) 借入申込及び貸付状況（直接貸付）

（単位：千円）

資 金	申 込 受 付		貸 付 決 定		貸 付 高		資金交付額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
産業開発資金	7	51,105,000	8	51,105,000	17	60,985,000	42,772,200
中小企業資金	125	24,300,456	190	23,702,456	193	24,872,908	24,001,108
生 業 資 金	3,411	45,662,704	3,350	34,269,052	3,381	35,203,386	34,630,326
教 育 資 金	2,078	2,287,780	2,067	2,271,160	2,075	2,278,580	2,278,580
恩給担保資金	3	6,420	5	8,480	5	8,480	8,480
生活衛生資金	364	3,355,433	303	2,168,500	307	2,234,500	2,248,500
医 療 資 金	16	1,414,000	13	1,120,500	14	8,120,500	7,770,500
農林漁業資金	193	2,576,769	213	2,379,735	227	2,581,035	3,787,285
米 穀 資 金	1	19,600	2	19,600	2	19,600	19,600
住 宅 資 金	19	940,700	20	1,335,700	19	1,181,200	969,400
財形住宅資金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6,217	131,668,862	6,171	118,380,183	6,240	137,485,189	118,485,979

（注）1. 貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

2. 貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

1-(2) 借入申込及び貸付状況（代理貸付）

（単位：千円）

資 金	申 込 受 付		貸 付 決 定		貸 付 高		資金交付額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
産業開発資金	-	-	-	-	-	-	-
中小企業資金	-	-	-	-	-	-	-
生 業 資 金	-	-	-	-	-	-	-
教 育 資 金	-	-	-	-	-	-	-
恩給担保資金	-	-	-	-	-	-	-
生活衛生資金	-	-	-	-	-	-	-
医 療 資 金	-	-	-	-	-	-	-
農林漁業資金	19	67,620	19	67,620	21	89,820	89,820
米 穀 資 金	-	-	-	-	-	-	-
住 宅 資 金	-	-	-	-	-	-	-
財形住宅資金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	19	67,620	19	67,620	21	89,820	89,820

（注）1. 貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

2. 貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

2. 貸付及び回収状況（直・代貸付総合）

〔 令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで 〕

（単位：千円）

資 金	前年度末貸付残高		本年度貸付高		本年度回収高		本年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	(2)	(4,205,000)				(42,000)	(2)	(4,163,000)
産 業 開 発 資 金	311	401,417,973	17	60,985,000	15	35,997,724	313	426,405,249
中 小 企 業 資 金	2,279	208,998,754	193	24,872,908	207	24,996,923	2,265	208,874,740
生 業 資 金	23,656	242,340,900	3,381	35,203,386	2,648	33,942,937	24,390	243,601,349
教 育 資 金	19,679	16,219,824	2,075	2,278,580	1,268	2,053,579	20,486	16,444,825
恩 給 担 保 資 金	341	243,131	5	8,480	113	135,365	233	116,246
生 活 衛 生 資 金	2,125	16,514,006	307	2,234,500	293	2,554,349	2,139	16,194,157
医 療 資 金	271	32,652,471	14	8,120,500	9	1,439,220	276	39,333,752
農 林 漁 業 資 金	2,102	32,082,266	248	2,670,855	178	3,287,886	2,172	31,465,236
米 穀 資 金	18	162,567	2	19,600	2	13,388	18	168,780
住 宅 資 金	8,366	87,592,981	16	969,400	711	8,463,530	7,671	80,098,852
財 形 住 宅 資 金	695	4,534,521	-	-	55	536,103	640	3,998,417
合 計	(2) 59,843	(4,205,000) 1,042,759,395	6,258	137,363,209	5,499	113,421,003	(2) 60,603	(4,163,000) 1,066,701,601

(注) 1. () 書は、社債の取得を内書したものである。

2. 本年度貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金は資金交付ベース。

3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

年度別・事業計画、貸付計画と実績

1. 事業計画及び実績

(単位:百万円)

資 金	事 業 計 画 (A)				実 績 (B)				比 率 (B/A) (%)			
	元年度	2年度	3年度	4年度	元年度	2年度	3年度	4年度	元年度	2年度	3年度	4年度
産 業 開 発 資 金	73,000	153,800	80,600	77,000	40,283	18,344	37,574	60,985	55.2	11.9	46.6	79.2
中 小 企 業 等 資 金	71,000	911,500	428,600	171,000	57,332	257,182	75,292	62,363	80.7	28.2	17.6	36.5
生 活 衛 生 資 金	4,000	40,300	19,800	11,000	1,460	10,880	2,262	2,235	36.5	27.0	11.4	20.3
医 療 資 金	5,000	16,700	16,000	18,000	4,080	7,352	5,209	8,121	81.6	44.0	32.6	45.1
農 林 漁 業 資 金	6,000	26,100	11,900	11,000	4,820	6,167	5,085	2,690	80.3	23.6	42.7	24.5
住 宅 資 金	7,000	5,000	5,000	5,000	1,279	891	837	1,181	18.3	17.8	16.7	23.6
貸 付 計	166,000	1,153,400	561,900	293,000	109,253	300,815	126,259	137,575	65.8	26.1	22.5	47.0
企業等に対する出資	1,400	1,400	1,400	1,400	1,000	-	-	-	71.4	-	-	-
新事業創出促進出資	700	700	700	700	73	216	61	277	10.4	30.8	8.7	39.6
合 計	168,100	1,155,500	564,000	295,100	110,325	301,031	126,319	137,852	65.6	26.1	22.4	46.7

(注) 1. 計画額は、最終計画額である。

2. 貸付契約（住宅資金は貸付予約）ベースである。

3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

2. 貸付(資金交付)計画及び実績

(単位:百万円)

資 金	貸付(資金交付)計画(A)				実 績 (B)				比 率 (B/A) (%)			
	元年度	2年度	3年度	4年度	元年度	2年度	3年度	4年度	元年度	2年度	3年度	4年度
産 業 開 発 資 金	74,575	157,172	78,576	77,993	41,948	45,530	50,965	42,772	56.2	29.0	64.9	54.8
中 小 企 業 等 資 金	74,159	910,007	424,095	170,968	59,931	263,579	73,720	60,918	80.8	29.0	17.4	35.6
生 活 衛 生 資 金	4,120	40,401	19,654	10,999	1,432	10,979	2,269	2,249	34.8	27.2	11.5	20.4
医 療 資 金	5,505	17,105	15,109	16,550	4,223	9,865	5,209	7,771	76.7	57.7	34.5	47.0
農 林 漁 業 資 金	6,057	26,067	11,776	10,998	5,433	6,218	4,067	3,897	89.7	23.9	34.5	35.4
住 宅 資 金	5,084	6,372	5,078	5,078	3,587	1,438	1,026	969	70.5	22.6	20.2	19.1
貸 付 計	169,500	1,157,124	554,288	292,586	116,554	337,608	137,255	118,576	68.8	29.2	24.8	40.5
企業等に対する出資	1,400	1,400	1,400	1,400	1,000	-	-	-	71.4	-	-	-
新事業創出促進出資	700	700	700	700	73	216	61	277	10.4	30.8	8.7	39.6
合 計	171,600	1,159,224	556,388	294,686	117,626	337,824	137,315	118,853	68.5	29.1	24.7	40.3

(注) 1. 計画額は、最終計画である。

2. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

年度別・資金別貸付残高状況

(単位:千円)

資 金	元年度末貸付残高		2年度末貸付残高		3年度末貸付残高		4年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
産 業 開 発 資 金	(3)	(5,747,000)	(3)	(5,732,000)	(2)	(4,205,000)	(2)	(4,163,000)
中 小 企 業 資 金	317	412,160,558	315	397,763,393	311	401,417,973	313	426,405,249
生 業 資 金	1,797	147,909,953	2,252	203,860,914	2,279	208,998,754	2,265	208,874,740
教 育 資 金	16,070	116,092,588	22,990	236,100,323	23,656	242,340,900	24,390	243,601,349
恩 給 担 保 資 金	17,754	15,386,677	18,604	15,752,043	19,679	16,219,824	20,486	16,444,825
生 活 衛 生 資 金	365	457,432	350	333,045	341	243,131	233	116,246
医 療 資 金	1,982	10,384,439	2,282	16,953,782	2,125	16,514,006	2,139	16,194,157
農 林 漁 業 資 金	79	22,779,231	255	28,734,008	271	32,652,471	276	39,333,752
米 穀 資 金	1,921	28,283,793	2,158	30,849,297	2,102	32,082,266	2,172	31,465,236
住 宅 資 金	21	203,469	21	183,805	18	162,567	18	168,780
財 形 住 宅 資 金	9,789	104,846,652	9,056	96,350,047	8,366	87,592,981	7,671	80,098,852
合 計	803	5,607,474	751	5,070,815	695	4,534,521	640	3,998,417
	(3)	(5,747,000)	(3)	(5,732,000)	(2)	(4,205,000)	(2)	(4,163,000)
	50,898	864,112,265	59,034	1,031,951,472	59,843	1,042,759,395	60,603	1,066,701,601

(注) 1. () 書は、社債の取得を内書したものである。

2. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

受 託 業 務 実 績 の 推 移

1. 独立行政法人福祉医療機構受託業務（貸付実績の推移及び貸付残高）

（単位：百万円）

区 分 資 金	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和4年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
福祉施設等	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
年金住宅・転貸	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
年金住宅・併貸	-	-	-	-	-	-	-	-	937	2,064
計	-	-	-	-	-	-	-	-	937	2,064

（注1）貸付業務は平成17年度で終了している。

（注2）四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

2. 独立行政法人勤労者退職金共済機構受託業務（貸付実績の推移及び貸付残高）

（単位：百万円）

区 分 資 金	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和4年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
労働者住宅	-	-	-	-	-	-	-	-	1	20
財形住宅	1	20	-	-	-	-	1	2	81	333
計	1	20	-	-	-	-	1	2	82	353

（注1）貸付実績は貸付契約ベースである。

（注2）四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

財務諸表及び附属明細書

3. 重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法（昭和40年法律第34号）の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 3,739,304,130 円

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖繩振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定により一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和4年3月末の年金債務額から令和5年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額の内、沖繩振興開発金融公庫の負担割合に応じた退職給付債務を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（9又は19年間）で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は 4,022,194,781 円となっている。

6. 財産目録 (令和5年3月31日現在)

摘	要	金額 (円)	摘	要	金額 (円)
貸付金	(資産の部)		未収収益		
貸付金	金		未収貸付金利息		511,123,603
産業開発資金貸付金	60,601口	1,062,538,601,352	未収受託手数料		509,646,466
生業資金貸付金	311	422,242,249,000	未収有価証券利息		522,727
教育資金貸付金	24,390	243,601,348,651	雑勘定金		954,410
恩給担保貸付金	20,486	16,444,825,185	仮払金		9,384,718
住宅資金貸付金	233	116,246,218	固定資産		
財形住宅資金貸付金	7,671	80,098,851,725	業務用固定資産		
農林漁業資金貸付金	640	3,998,417,148	土地		6,605,102,772
中小企業資金貸付金	2,172	31,465,235,943	建物	38筆	3,313,299,060
医療資金貸付金	2,265	208,874,739,749	構築物	26棟	2,920,016,683
生活衛生資金貸付金	276	39,333,751,500	機械器具備品	延	28,426,130
米穀資金貸付金	2,139	16,194,156,733	自動車	1両	39,014,033
出資	18	168,779,500	金庫	500点	61,553,540
	{宮古空港ターミナル(株)外56社}	74口	その他	8口	242,793,326
現金預け	金	21,226,841,628	敷金		
現金預け	金	2,621,100	固定資産仮払金		
日本銀行預託金	{日本銀行本店外1支店及ひび代理店}	21,224,220,528	貸倒引当金		△ 20,186,035,174
銀行等預け	金 三菱UFJ銀行東京公務部外2店	21,218,071,331	資産合計		1,082,146,769,248
有価証券	債	6,149,197			
株式	債	4,163,000,000			
代理店勘定	J A 沖繩本店外5店	37,597,757			

(負債の部)			負債合計	正味財産
借入金	193	口	735,242,752,400	
財政融資資金借入金	164		731,212,170,000	
一般会計借入金	2		1,335,000	
独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	27		4,029,247,400	
債券発行高		債券 { 沖繩振興開発金融公庫 155,000,000,000 債券 { 沖繩振興開発金融公庫 2,680,500,000 住宅地債券	157,680,500,000	
債券発行差額		△	263,156	
貸付受入金			28,515,060,000	
未払借入金利息費用			851,365,498	
未払借入金利息			641,739,568	
未払債券委託費			165,120,509	
未払業務委託費			21,304,615	
未払社会保険料			23,200,806	
雑勘受払			69,754,429	
未払			67,102,729	
未払			2,651,700	
賞与引当金			167,243,638	
退職給付引当金			2,587,909,733	
				925,114,322,542
				157,032,446,706

Ⅱ 監事の意見書

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律（昭和26年法律第99号）
第18条第1項の規定に基づく監事の意見

令和4年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）については、
いずれも適正であるものと認めます。

令和5年6月7日

沖縄振興開発金融公庫

監事 酒巻 弘

Ⅲ 附属明細書

当公庫の附属明細書は、「沖縄振興開発金融公庫の財務諸表等の閲覧期間並びに附属明細書及び業務報告書の記載事項に関する省令」(平成9年大蔵省令第52号)により作成している。

なお、数値は、単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは合致しないものがある。

1. 出資者及び出資額の明細

(単位:百万円)

国の会計区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一般会計	121,678	—	—	121,678
承継	21,556	—	—	21,556
財政投融资特別会計投資勘定	12,615	—	—	12,615
計	155,849	—	—	155,849

(出資根拠規定:沖縄振興開発金融公庫法第4条及び同法附則第4条第2項)

2. 主な資産及び負債の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:百万円)

借入先	当期首残高	当期借入額	当期償還額	当期末残高
財政融資資金	748,348	76,200	93,336	731,212
一般会計	2	—	1	1
食料安定供給借入金	2	—	1	1
独立行政法人勤労者退職金共済機構	4,548	256	775	4,029
計	752,899	76,456	94,113	735,243

(2) 公庫が発行する債券の明細

(単位:百万円)

債券の名称	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
沖縄振興開発金融公庫債券	155,000	10,000	10,000	155,000
沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券	2,600	338	257	2,681

(3) 引当金の明細

(単位:百万円)

引当金の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,825	20,186	14,825	20,186
賞与引当金	163	167	163	167
退職給付引当金	2,468	334	214	2,588

(注)貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

(4) その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額	科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額
現 金	2	3	0	未 収 金			
預 け 金	38,403	21,224	△17,179	未 収 消 費 税	-	-	-
日本銀行預託金	38,392	21,218	△17,174	未 収 収 益	525	511	△14
銀行等預け金	12	6	△5	未収貸付金利息	524	510	△15
受 取 手 形	-	-	-	未収受託手数料	1	1	△0
売 掛 金	-	-	-	未収有価証券利息	1	1	0
支 払 手 形	-	-	-	未 払 金			
買 掛 金	-	-	-	未 払 消 費 税	0	3	2
短 期 借 入 金	-	-	-	未 払 費 用	833	851	19
寄 託 金	-	-	-	未払借入金利息	614	642	28
				未払債券利息	173	165	△8
				未払業務委託費	23	21	△1
				未払社会保険料	23	23	0

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 (取得価額)	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高 (取得価額)	減価償却		差引当期 末 残 高
					累 計 額	当期償却額	
土 地	3,313	-	-	3,313	-	-	3,313
建 物	6,215	74	-	6,290	3,370	129	2,920
構 築 物	238	-	-	238	210	3	28
機 械 器 具 備 品	191	16	8	199	160	9	39
敷 金	62	-	-	62	-	-	62
固定資産仮払金	237	10	5	243	-	-	243
計	10,256	101	12	10,344	3,739	141	6,605

4. 資金供給業務としての出資の明細

(1) 企業等に対する出資 ※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評 価 額	所 有 株式数	取 得 価 額	評 価 額	所 有 株式数	取 得 価 額	評 価 額
宮古空港ターミナル(株)	740千株	370百万円	370百万円	-	-	-	740千株	370百万円	370百万円
沖縄県離島海運振興(株)	120千株	120百万円	120百万円	-	-	-	120千株	120百万円	120百万円
(株)宮古食肉センター	30千株	30百万円	30百万円	-	-	-	30千株	30百万円	30百万円
久茂地都市開発(株)	2千株	100百万円	100百万円	-	-	-	2千株	100百万円	100百万円
石垣空港ターミナル(株)	10.6千株	530百万円	530百万円	-	-	-	10.6千株	530百万円	530百万円
那覇空港貨物ターミナル(株)	20.5千株	205百万円	205百万円	-	-	-	20.5千株	205百万円	205百万円
沖縄県環境整備センター(株)	6千株	300百万円	300百万円	-	-	-	6千株	300百万円	300百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所有 株式数	取得 価 額	評価額	所有 株式数	取得 価 額	評価額	所有 株式数	取得 価 額	評価額
タピック沖縄(株)※	4千株	200百万円	200百万円	—	—	—	4千株	200百万円	200百万円
レキオソフト(株)※	200千株	100百万円	100百万円	▲200千株	▲100百万円	▲100百万円	0株	0円	0円
宮平観光(株)※	1.6千株	80百万円	80百万円	—	—	—	1.6千株	80百万円	80百万円
浦添スマートシティ基盤整備(株)	3.8千株	190百万円	190百万円	—	—	—	3.8千株	190百万円	190百万円
株千代田プライダルハウス※	1.2千株	60百万円	60百万円	—	—	—	1.2千株	60百万円	60百万円
インタラクティブ(株)※	1千株	50百万円	50百万円	—	—	—	1千株	50百万円	50百万円

(2) 新事業創出促進出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(▲)額			当期末残高		
	所有 株式数	取得 価 額	評価額	所有 株式数	取得 価 額	評価額	所有 株式数	取得 価 額	評価額
(株)沖縄ソフトウェアセンター	1,200株	60百万円	60百万円	—	—	—	1,200株	60百万円	60百万円
(株)マドンナ	300株	15百万円	15百万円	▲300株	▲15百万円	▲15百万円	0株	0円	0円
(株)健食沖縄	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)オキネシア	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
サイオンコミュニケーションズ(株)	240株	12百万円	12百万円	—	—	—	240株	12百万円	12百万円
(株)ハンズ・コム	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
ゆいワークス(株)	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)シュガートレイン	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)ARA	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
シュガーソルト垣乃花(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)糸満市物産センター	800株	40百万円	40百万円	—	—	—	800株	40百万円	40百万円
(株)バイオマス再資源化センター	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)美ら音工房ヨーゼフ	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
(株)日本流通科学情報センター	500株	50百万円	50百万円	—	—	—	500株	50百万円	50百万円
沖縄プロテイントモグラフィ(株)	40,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	40,000株	80百万円	80百万円
(株)ジーオー・ファーム	3,800株	190百万円	190百万円	—	—	—	3,800株	190百万円	190百万円
(株)ブルーボックス	8,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	8,000株	80百万円	80百万円
(株)Payke	1,920株	310百万円	310百万円	—	—	—	1,920株	310百万円	310百万円
(株)レキオパワー	4,000株	120百万円	120百万円	—	—	—	4,000株	120百万円	120百万円
クロスポイント・コンサルティング(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)グリーンプラントカミヤ	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)フルステム	5,714株	40百万円	40百万円	—	—	—	5,714株	40百万円	40百万円
(株)EC-GAIN	87株	20百万円	20百万円	—	—	—	87株	20百万円	20百万円
(株)宮古島未来エネルギー	700株	56百万円	56百万円	—	—	—	700株	56百万円	56百万円
(株)セキュアイノベーション	220株	55百万円	55百万円	—	—	—	220株	55百万円	55百万円
LiLz(株)	2,063株	55百万円	55百万円	—	—	—	2,063株	55百万円	55百万円
(株)マッシングラ沖縄タイムス	160株	40百万円	40百万円	—	—	—	160株	40百万円	40百万円
(株)Endemic Garden H	0株	0百万円	0百万円	60株	1百万円	1百万円	60株	1百万円	1百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減 (▲) 額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 額	評 価 額	所 有 株式数	取 得 額	評 価 額	所 有 株式数	取 得 額	評 価 額
株URAKATA	0株	0百万円	0百万円	12,500株	8百万円	8百万円	12,500株	8百万円	8百万円

(注) 金額は10万円単位にて四捨五入。

5. 子会社及び関連会社

該当なし

6. 主な費用及び収益の明細

(1) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の名称	金額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	6,916	一般会計	一般会計より受入
電源地域振興促進事業費補助金	4	エネルギー対策特別会計	エネルギー対策特別会計より受入

(2) 役員及び職員の給与等の明細等

(単位：百万円)

区 分	金額
役員 給	79
職員 給	1,677
職員基本給	1,149
職員諸手当	410
超過勤務手当	118
賞与引当金繰入	167
退職給付費用	334
計	2,257

(3) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、寄付等の明細

該当なし

7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書

以下は、附属明細書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(1) 主な資産及び負債の明細

イ 引当金の明細

(単位：百万円)

引当金の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	52	55	52	55
賞与引当金	1	2	1	2
退職給付引当金	22	2	3	24

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

ロ その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期末残高	当期増△減額
現金預け金	3,284	2,987	△297
未収収益			
未収貸付金利息	0	0	0
未払費用			
未払社会保険料	0	0	0